



日本の未来へ向け、物事の本質を研究し、政策を提言、行動します。

Contents

DISCUSSION

実験的なネットワーク型研究組織で
「制度」を分析する

東京財団特別上席研究員 青木昌彦 東京財団会長 加藤秀樹

MESSAGE



近未来研究としての近過去研究

科学史家
米本昌平

COLUMN

与野党・政府一体による
年金制度改革の実行を求める

東京財団研究員 石川和男



イベントレポート

第5回東京財団政策懇談会を開催

「東アジアの安全保障：台頭する中国をどう位置づけるか」

2007年度 研究活動レポート

VCASIの実験：
「制度」の分析を核とした超学際的バーチャル研究所の
発足に向けて

—青木昌彦 特別上席研究員



青木昌彦 特別上席研究員

青木昌彦特別上席研究員(スタンフォード大学名誉教授)が主宰するVCASI(Virtual Center for Advanced Studies in Institution)では、社会・人文・自然科学諸分野(経済学、政治学、社会学、認知科学、法学、言語学、哲学、ゲームの理論、情報理論など)や行政、メディアなどに分散している先進的研究成果や高度な知見の交流を、ウェブ上の場とそれを補完するリアルな会合において行い、その成果を広く内外に発信するネットワーク化した研究組織の構築を目指し活動しています。

去る7月4日には、第5回東京財団フォーラムとして、「VCASIの実験—『制度』の分析を核とした超学際的バーチャル研究所の発足に向けて」を開催し、多くの研究者、メディア、霞ヶ関、シンクタンクの関係者など政策研究の最前線に携わっている方にお集まりいただきました。

はじめに青木特別上席研究員から、「VCASI」とは直訳すれば「制度にかかわる仮想研究所」であるとして、特に20世紀末の資本主義・共産主義体制の対立崩壊後、制度研究が世界の学界でも重要視されてきているが、それは成文法のみならず、慣習や社会規範などを含む人々が共通認識として持っている市場社会のルール分析が必要になっているからである、というプレゼンテーションがありました。

続いて鈴木健研究員(国際大学グローコム主任研究員)から、インターネットの登場によって研究スタイルが、オープン化、ハイスピード化、細粒度化し、taxonomyからfolksonomyへと変化しており、それに対応するために新しい研究スタイルの実験としてのVCASIのシステム設計についての説明がありました。

次に加藤創太研究員(国際大学グローコム教授)から、VCASIでは異なる思考プロセス、文化、価値観を持った者の中での知的交流の仕組みをウェブ上に構築し、基礎理論から政策形成までのプロセスを「つなぐ」一つのモジュール型研究機関として機能することを目指したい、といった報告がありました。

詳細はウェブサイトをご参照ください。

(<http://www.tkfd.or.jp/event/detail.php?id=44>)



研究者、メディア、霞ヶ関、シンクタンクの関係者が集まった第5回フォーラム

DISCUSSION

実験的なネットワーク型研究組織で「制度」を分析する

東京財団特別上席研究員 青木昌彦 / 東京財団会長 加藤秀樹

情報化・グローバル化が急速に進展する世界における政治・社会・経済を統合的に理解し、それに対応する政策を作るためには、社会・人文・自然科学や行政・メディアなどに分散して存在する研究成果や知見の交流を行う超学際の研究が必要です。そうした研究を最先端のIT技術を用いて行う東京財団比較制度研究所 (VCASI; Virtual Center for Advanced Studies in Institution) について、主宰の青木昌彦特別上席研究員に聞きました。



今は制度変化の中間段階にある

加藤 さまざまな領域の日本あるいは世界の一流の学者の意見を集約し、結びつけることによって、「制度」というものを明らかにしようというのが青木先生のお考えのようですが。

青木 制度というと、単に法律とか霞が関の官庁などの具体的な組織と思いがちですが、今世界的に学問的関心の対象となっている制度とは、経済とか、政治とか、さまざまな社会関係において、人々が共通の理解として持っているようなゲームのルールのことです。

ゲームと社会の類推は、アダム・スミスの「道徳情操論」にもありますが、その考えの本質は人々は行動選択するとき他の人々の行動や反応を予想しながら行うということです。ただそういう予想をいちいち行動ごとに形作るというわけではなく、繰り返しの社会関係の中から自ずとこういう場合にはこういう風に世の中が動く、という共通理解が生まれてくる、そういうルールみたいなものを制度と考えるわけです。たとえば社会規範などといわれるものもそうです。また経済の領域では、どのように会社組織がつけられるのか、あるいは会社と会社との間の取引や、会社と人々との間の雇用関係がどういうルールで行われるのか、さらに政治の領域では、かたや政府と他方利益団体、選挙民、階層などの民間主体との関係がどういうルールで律せられているか、ということがあります。

こういうさまざまな領域、ドメインに生ずる文化的価値観、社会規範、会社や契約、国家などといった制度は、これまでは文化論、社会学、経済学、政治学などで別個に考察されてきました。そしてそれらの制度は時代ごと、国ごとに多様な形態をとりうるわけですが、実はそれらはばらばらに生ずるのではなく、お互いに相互補強の関係にあって社会が成り立っているといえます。その構造を、ゲームの理論の立場から解明して、ひいては実現可能な政策分析にまでつなげていきたいというのが、比較制度分析の野心的なプログラムです。

加藤 誰もが「ああ、そうかそういうことか」という、制度についてのわかりやすい例を挙げていただけますか。

青木 ひとつの例として、小泉改革とは一体何だったのかということを考えてみると、たんに道路公団と郵政の民営化などといった組織の改編以上に、政策形成における首相官邸や族議員、野党などといったプレイヤーの役割がここ十年ほどの間に徐々に変わりつつあるということがあります。これはわかりやすい例とは言えないかもしれませんが、族議員に頼み込めば、何とかするというような、20年ほど前には皆が当たり前だと思っていた政治の運営のルールが変わりつつあるという点で、とても重要な変化の兆候であるといえます。ただし、この変化は完結しているわけではなく、長い時間をかけて緩やかに起こりつつある制度変化の中間段階ではないかと思えます。

加藤 私の解釈は道路公団に例をとると、道路のようなパブリック

なことを決める決め方が形式的にはともかく実質的には一部の人々の私益に基づいた決め方になってしまった。したがって、それをマーケットという一部の人の私的判断ができないものを使ってパブリックにしていこうという、逆説的なことなんです。

具体的にはかつての国土開発幹線自動車道建設審議会(国幹審)では総理大臣が会長を務め、国会議員がメンバーになって高速道路を含む道路の計画をつくりそこで決めたものを道路公団が実行するという、形の上ではパブリックなことをパブリックに決めるプロセスができていました。でも、そのパブリックなプロセスは形式であって、実際は自分の地元へ高速道路を持ってくるというような私的利益で決めていたわけです。

青木 1950年代には、大蔵省、通産省といった強力な経済官庁と経団連、自民党の有力政治家といった鉄の三角形、エリートの三角形がありましたよね。60年代の高度成長期に入ると田中角栄が現れ、今までは必ずしも権力の中心になかった利益集団の人たちにも成長利益を配分する仕組みができ上がってくる。利益団体、管轄官庁、族議員という三角形が多能的に並列していて、そのあいだを行政・自民党の有力政治家が利益調整を仕切るという仕組みが出来上がった。これをアメリカ型の二大政党システムによる民主主義と区別して、仕切られた多元主義と呼ぶことができる。

「自民党をぶっ潰す」という小泉さんのレトリックは、政敵であった経世会政治を壊すという彼の政治的モチベーション以上に、こうした制度的仕組みを壊すという意味があったと思います。

そのことが可能になった理由のひとつとして、小選挙区制への移行というルールの変化があって、狭い利益集団を代表する政治家の力が落ちてきたということもありますが、またもっと透明化した決定が行われるほうが望ましいという認識が選挙民に広まったことにあると思います。

グローバル化の時代こそ生活環境や習慣に意味がある

加藤 ルールだけでなく生活すべてがグローバル化する中で、均質化、画一化というのは明らかにあるわけですが、ところが一方で、昔からの規範の部分、生活習慣はちょっとやそとじゃ変わらない。このグローバル化した部分と昔からの規範の部分を行ったり来たりしている人たちが安心感を持てるような世の中の設計が、今からすぐ大事じゃないかと思うんですけどね。

青木 そうですね。すごく重要な問題になりつつある。ただそういうことは、人々が世の中を紡ぎ上げていく中でできあがっていくものなので、政府が一方的に、理性的に設計できるという性質のものではないのです。そこを基本的に考えたい、というのがまさに制度分析の目的です。グローバル化にもかかわらず、多様な文化や社会規範、





MESSAGE

近未来研究としての近過去研究

科学史家 米本昌平

加藤秀樹・新会長の下での、財団の活動の再編過程を見つけてきた。そして、東京財団がごく近い将来、これまで繰り返し指摘されながら事実上存在しなかった、日本における本格的な政策シンクタンクへと変身するのは確実、と信じるようになった。

日本は明治維新以来、政策立案を霞ヶ関官僚に委ねきってきた。何か問題が起こり、対策が必要になると、あらゆる立場の人間が、霞ヶ関に向かって「知恵を出せ」と声を張りあげてきた。冷戦後、日本はそんな状態から、真の先進国型社会へと移行する歴史的な過程に入っている。いま進行しているのは、広義の政治的な枠組みの組み換えであり、権威・権力の解体・再分配である。

21世紀社会は、「研究調査こそパワー」という性格がより鮮明になるはずである。その場合、問題の正確な設定、系統的な実証研究、政治過程を念頭に入れた情報の発信、が決定的に重要になる。政策シンクタンクにとって当然な、このような知的活動が日本でできなかったのは、テーマの設定、情報の収集、資金の出所の面で、旧来の権威・権力の縦割り構造から逃れられなかったからである。逆に、日本の大学がシンクタンク機能を担えなかったのは、アカデミズムにとっては原理論こそが重要で高級であり、政治に接近するのは危険でダー

ティーという理屈をたて、政治過程に無知であることを自己正当化してきたからである。

東京財団はこの点、あらゆる面で自由である。

近未来研究とは、近過去研究のことであり、ここ10年ほどの間に、統治機構が放つオーラの色彩は激変した。言葉にはなっていない権威・権力のこの変容を肌で感じ、志をもった知的な集団によって、日本社会がとり組むべき政治的課題の急所をおさえた研究成果が、東京財団から続出するのも、もう目前である。

プロフィール

1946年東京都生まれ。京都大学理学部を卒業（生物科学専攻）して丸万証券株式会社に入社。1976年三菱化成生命科学研究所社会生命科学研究室入所。1989年同研究室長。1999年同科学技術文明研究部長。2002年（株）科学技術文明研究所長。2007年3月に定年退職。著書に『バイオエシックス』（講談社現代新書）、『先端医療革命』（中公新書）、『遺伝管理社会』（弘文堂）[1989年度毎日出版文化賞受賞]、『地球環境問題とは何か』（岩波新書）、『クローン羊の衝撃』（岩波ブックス）、『知政学のすすめ』（中公叢書）[1999年度吉野作造賞受賞]、『現代社会と優生学』（共著、講談社現代新書）、『バイオポリテイクス』（中公新書）など。2007年に第2回科学ジャーナリスト賞を受賞。



生活習慣が存続しうるのか、どうか、それによって政治はどう変わるのか。また逆に、社会規範は徐々にしか変わり得ないのでそれを無視して政策を持ち込もうとしても混乱が起きるだけ、というのはアメリカのイラク政策を見てもわかるとおりです。

ただ日本が伝統的な生活様式とグローバル化をどう折り合いをつけるか、ということに関して一つ基本的な点はいえとおもいます。今後、中国、インドが急速に経済成長を遂げていくと、エネルギーの問題、環境の問題がこれからの国際政治を動かしていくひとつの大きなファクターになるでしょう。そこには国家間の競争と同時に、持続的な発展に両立しうる自然環境・エネルギー源などの共用財をどう維持していくか、という共通問題もある。

そこで、自然資源に乏しい日本が国際政治に発言力を持ち、経済を強めていくには、環境に優しい、あるいはエネルギーを節約する技術の力にもとづいたバーゲニングパワーが必要になります。そういう技術開発には、日本人がこれまでにそだててきた生活慣習とか自然



に対する価値観も底流として非常に重要な役割を果たすでしょうし、またこれからの国際的な舞台で、日本が倫理的な権威を獲得していく上で、重要なひとつのファクターになり得る可能性もあるのでないでしょうか。

加藤 東京財団比較制度研究所（VCASI）の当面の活動、ターゲットについて少しお話しいただけますか。

青木 インターネットなどの

技術的な革新によって、いろいろな分野の人が共通の関心を持ちながら、空間を超えてインタラクトしていく可能性が広がっています。VCASIでは、実際に人が集まってセミナーであるとかフォーラムなどを開くと同時に、インターネット技術を利用しながら、地理的に離れていたり、いつも顔を突き合わさなくても共同研究できるような仕組みづくりを考えたいと思っています。

最近では研究者も自分のホームページにペーパーを掲載して発表するとか、あるいはソーシャル・サイエンス・リサーチ・ネットワーク（SSRN）というような国際的なウェブサイトに未完成的論文をアップロードして、それを自由に研究者がダウンロードしたり、逐次的に修正したりできるようになっています。アメリカでは、グルーター・インスティテュート（Gruter Institute）のように、法律と生物学の境界にある倫理的な研究をするバーチャルな研究所が出てきて、そのホームページを見るとそういう新しい分野に関する最新の論文や議論が載っています。僕自身の経験でもコーポレート・ガバナンス（企業統治）に関する新しい論文をSSRNに載せると、例えば中国の地方の大学生から質問が来たなどということもあります。

VCASIでは、制度という超学際的な協力の必要な分野で、ウェブを通じた研究者のネットワークをつくって、新しい知見の創出、ひいてはその政策分析への応用に向けてがんばってみたいと思います。

青木昌彦氏のプロフィール

東京大学経済学部卒、同大学経済学修士、ミネソタ大学経済学博士号（Ph.D.）。スタンフォード大学とハーバード大学で助教授を務めた後、京都大学にて助教授、教授（現在、同大学名誉教授）。のちにスタンフォード大学教授を経て、現在は同大学名誉教授。2005年、国際経済学連合（International Economic Association）の次期会長に選出（2008年に3年の任期で就任予定）。

※全文は東京財団ウェブサイトの「トピックス一覧」にてご覧いただけます。



COLUMN

与野党・政府一体による年金制度改革の実行を求める

東京財団研究員 石川和男

前回2004年7月と今回07年7月の二度の参院選は共に“年金選挙”であった。今回の争点は、本来ならば年金記録漏れ問題など一連の社会保険庁の不祥事への反省を踏まえた年金行政改革を旨とした社保庁改革法のはずだった。

ところが、公示以降はむしろ年金財源に関する論戦が盛んになった。これは、年金財政改革のための年金制度改革法の成立直後に、それへの評価が争点となった04年の参院選と同じ構図である。

社保庁叩きも一般庶民にとっては痛切な気分になれる部分があるのかもしれないが、最終的に所詮は政治のパフォーマンスだと冷めた見方をされてしまった感が強い。やはり国民一人ひとりの懐に直結する年金財源問題の解決が、国民にとって最も関心の高いものだということが見て取れる。

09年から基礎年金財源として国庫負担が3分の1から2分の1に引き上げられるが、今回の選挙戦で与党からそのための財源確保策が明確に打ち出された訳ではない。一時、年金目的税としての消費税増税が既定路線化されたかに思われた時期もあった。だが選挙が近づくと、年金行政の不祥事などによる内閣支持率や与党支持率の低下も相俟って、消費税論議は下火にさせられてしまった。

社保庁改革法によると、同庁は6分割され、非公務員化された日本年金機構に移行される。しかし、非公務員化することで、なぜ年金記録漏れなど一連の社保庁不祥事を解決し、国民の年金不信を取り除けるのかは全く不明だ。年金記録の管理など個人情報に

関わるものの取り扱いこそ、非公務ではなく公務としてなされるべきではないだろうか。

国民にとって真に必要な制度を実施・運用するための行政機能は存続させるべきだが、行政機構の温存のために制度を維持することは本末転倒である。社保庁から年金機構への組織変更は、その典型であるように思えてならない。社保庁改革法の成立にも拘わらず、年金行政への不信感への訴えが消えていないことに、政府・与党はいかに応えるのだろうか。

年金不安不信を完全に払拭していこうとするならば、安心感や信頼感のある国民皆年金制度を構築することに尽きる。与野党・政府が一体となり、その英知と英断による年金制度改革の実行を求めたい。年金問題は、単に社会保障行政の一問題として捉えるべきものではない。年金制度改革は、我が国における数多の行政システムにおいて本質的に求められる改革の在り方を醸し出すものでもある。

私としても、そのための政策案の提言を積極的にしてまいりたい。

プロフィール

1989年東京大学卒業後、通商産業省（現経済産業省）入省。専修大学客員教授（兼職）。経済産業省勤務を経て、新日本監査法人シニアマネージャー、新日本パブリック・アフェアーズ（株）上級執行役員。2006年より東京財団研究員。



Event Report

第5回東京財団政策懇談会を開催

第5回東京財団政策懇談会は、「東アジアの安全保障：台頭する中国をどう位置づけるか」をテーマに、東京財団研究員であり慶應義塾大学総合政策学部専任講師の神保謙氏を迎え、去る6月15日の昼に日本財団ビル会議室にて開催しました。

神保研究員は、まず、東アジアの安全保障環境について、同盟関係の「地域化」と「グローバル化」、協調的安全保障から上海協力機構や六者協議など制度化されたシステムへの移行、そしてPSIなど地域概念にとらわれない意志ある主体同士の連携、という3つの新展開を指摘しました。

また、日本の対中政策形成においては、「自由と繁栄の弧」、「戦略的互惠関係」、2+2共同声明といった面で「責任あるステークホルダー」論との接続を持つこと、そして、日中/日米中軍事バランス、日本の防衛政策の整備では“ヘッジ”、東アジアEPAなど地域的経済秩序などの面では“競争”、二国間・地域・グローバルなレベルでの安全保障では“協力”という“ヘッジ”、“競争”、“協力”という多層的対中政策形成を持ってあたるのが重要と指摘がありました。

会場には130名と非常に多く、本テーマが今後も日本の安全保障政策を考える上で念頭に置くべき課題であることが伺えました。



神保謙 東京財団研究員

『東京財団NEWS』の休刊とプロフィール発行のお知らせ

月刊誌『東京財団NEWS』は、研究事業を中心とする財団の活動をご紹介するために、今年3月より計6回にわたり刊行してまいりましたが、各プロジェクトの進捗にあわせてタイムリーにご報告できる新しい形の出版を模索するため、今号をもって一旦休刊することとなりました。

新たな企画としましては、来る9月に財団活動を詳細に記したプロフィールを発行するほか、様々なニーズに合わせた企画を鋭意準備中です。東京財団の挑戦に、どうぞご期待ください。

東京財団とは？

東京財団は、日本財団および競艇業界の総意のもと、極めて公益性の高い活動を行う財団として、1997年7月1日に設立されました。

その趣旨は、四面を海に囲まれ、人や物質の移動を海上交通に依存する日本が、急速にグローバル化する今日の世界において、人類の直面する地球的諸問題を解決し、より良き国際社会を築くために、知的リーダーシップを取ることにあります。そのために、人文社会科学分野における高等教育と研究に関わる学際的、国際的の活動を通して、国際性豊かな人材の育成と先駆的アイディアの創造を目的とする活動を実施しています。



THE TOKYO FOUNDATION

東京財団

〒107-0052

東京都港区赤坂1-2-2 日本財団ビル3階

総務部…TEL:03-6229-5501 FAX:03-6229-5505

研究部…TEL:03-6229-5502 FAX:03-6229-5506

奨学事業部…TEL:03-6229-5503 FAX:03-6229-5507

URL <http://www.tkfd.or.jp/>